

モディ政治をよもう

―二〇二四年インド総選挙と新政権の発足―

佐藤 宏

●はじめに

インドの第一六次連邦下院選挙期間中の二〇二四年四月二日に、アジア経済研究所主催講演会「二〇二四年インド総選挙を読み解く―少し違った角度から―」が日本貿易振興機構（ジェトロ）本部で開催された。本稿は、この講演会での筆者の報告「第一六次連邦下院選挙とインド政治の底流」を下敷きにして、選挙後に成立したナレンドラ・モディ・インド人民党政権の政治動向を分析するものである⁽¹⁾。

●圧勝したインド人民党 ―選挙結果の概観―

二〇一四年四月初旬から五月中旬にかけて一〇回に分けて実施された第一六次連邦下院選挙で、インド人民党（以下BJP）は下院

定数の過半数を九議席上回る二八二議席を単独で獲得した。BJPを核とする一二党からなる国民民主連合（NDA）は、三三六議席の安定的過半数を制した（表1）。

BJPは、表2にみるように、中部と西部インドで圧勝し、南部のカルナータカ州、東部のアッサム州などでも大きく議席を伸ばした。ケーララ州や西ベンガル州といった、いわゆる「左翼州」でも得票率の伸びは著しかった。しかし、総得票率で見れば、BJPのそれは三一％であり、会議派の一九・三％とあわせ、主要二党の合計得票率は約五割にとどまった。一九八四年以来、三〇年ぶりに与党が単独過半数を達成したという顕著な変化の一方で、得票率の五割を中小の地域政党が占めるという、政党細分化のパターンは依然

として続いている。それゆえ、下院での単独過半数の獲得にもかかわらず、BJPには、慎重な政治運営が求められている。

BJPの選挙戦には、際立ったいくつかの特徴がみられた。

第一の特徴は、BJPが、首相候補であるナレンドラ・モディをもっぱら前面に押し出した点である。内外のメディアは、今回の選挙があたかも「大統領選挙」のごとき様相を呈したと伝えている。かつてのネルー、インディラ・ガンディー時代には、「（候補に）電柱を立てても」当選するなどといわれたこともあったが、今回BJPも、選挙区の候補はいわば二次で、首相候補としてのモディのアピール力を最大限に生かした選挙戦を展開した。青年時代の紅茶売りの経験を平民的なイメージに

結び付けて、五月初旬までに、全国六〇〇の都市で二〇〇〇回の「茶話会」を催したことも話題を集めた⁽²⁾。

第二の特徴は、モディの支持母体をフルに動員した重層的、立体的な宣伝・動員体制である。BJPの宣伝体制は、党、民族奉仕団（以下RSS）、グジャラート州首相時代からのモディ後援組織である「責任ある統治のための市民たち（Citizens for Accountable Governance : CAG）」の三層からなっていた⁽³⁾。なかでもRSSは、一九七七年の総選挙でジャナタ党を支援して以来といわれる組織をあげての選挙戦を展開した。表向き棄権防止を訴えるという形をとったが、投票所単位での組織的な支援をBJPに提供した。またCAGは選挙戦の「頭脳」にあたる機能を果たした。選挙区の政治経済的特徴、その動向などを機敏に分析して、モディの遊説効果を高めることにも努めた。

最後に、こうした大規模な選挙戦を支えた、BJPによる未曾有の大規模な資金投入がある。屋外の広告から新聞、テレビ、ラジオ、インターネットと、絨毯爆撃的な^{じゅうたんばくげきき}宣伝は、あらゆるメディアに及ん

表1 第16次連邦下院選挙での政党別当選者数

国民民主連合 (NDA)		統一進歩連合 (UPA)		その他	
インド人民党	282	インド国民会議派	44	全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	37
公民の力党	6	民族主義会議派	6	全インド草の根会議派	34
アカーリー・ダル	4	インド連合ムスリム連盟	2	ビजू・ジャナタ・ダル	20
シヴ・セナー	18	ジャールカンド解放戦線	2	テーランガナ民族会議	11
テルグ・デーサム党	16	ケララ会議派 (M)	1	インド共産党 (マルクス主義)	9
アープナ・ダル	2	民族ジャナタ・ダル	4	YSR 会議派	9
民族人民平等党	3		(59)	社会主義党	5
スワビマニ・バクシャ	1			庶民党	4
労働者党 (PMK)	1			全インド統一民主戦線	3
全インド NR 会議派	1			JK 人民民主党	3
全国人民党 (インド)	1			インド国民ローク・ダル	2
ナガ人民党	1			ジャナタ・ダル (世俗主義)	2
	(336)			ジャナタ・ダル (統一派)	2
				その他 (含む無所属)	6
					(148)

(注) 議席をすべて失った有力地域政党に、JK 民族会議、多数者社会党、ドラヴィダ進歩連盟がある。その他に含まれる革命社会党 (1 議席) は下院で UPA を支持している。
 (出所) 選挙委員会 (ECI) ウェブサイトから筆者作成。

表2 インド人民党の州別、地域別当選者数と得票率 (2009 ~ 2014)

	総議席	議席			得票率 (%)		
		2014	2009	増減	2014	2009	増減
全国	543	282	116	166	31.0	18.8	12.2
ジャンムー・カシュミール	6	3	0	3	32.4	18.6	13.8
パンジャブ	13	2	1	1	8.7	10.1	-1.4
チャンディーガル	1	1	0	1	42.2	29.7	12.5
北部インド	20	6	1	5			
アッサム	14	7	4	3	36.5	16.2	20.3
西ベンガル	42	2	1	1	16.8	6.1	10.7
オディシャ	21	1	0	1	21.5	16.9	4.6
アンダマン・ニコバル	1	1	1	0	47.8	44.2	3.6
アルナーチャル・プラデーシュ	2	1	0	1	46.1	36.7	9.4
東部インド	89	12	6	6			
ヒマールチャル・プラデーシュ	4	4	3	1	53.3	49.6	3.7
ウッタルカンド	5	5	0	5	55.3	33.8	21.5
ハリヤーナー	10	7	0	7	34.7	12.1	22.6
ウッタル・プラデーシュ	80	71	10	61	42.3	17.5	24.8
ラージャスターン	25	25	4	21	54.9	36.6	18.3
デリー	7	7	0	7	46.4	35.2	11.2
マディヤ・プラデーシュ	29	27	16	11	54.0	43.5	10.5
チャッティースガル	11	10	10	0	48.7	45.0	3.7
ビハール	40	22	12	10	29.4	13.9	15.5
ジャールカンド	14	12	8	4	40.1	27.5	12.6
中部インド	225	190	63	127			
グジャラート	26	26	15	11	59.1	46.5	12.6
マハラーシュトラ	48	23	9	14	27.3	18.2	9.1
ダドラ・ナガルハヴェリ	1	1	1	0	48.9	46.4	2.5
ゴア	2	2	1	1	53.4	44.8	8.6
ダマン・ディウ	1	1	1	0	53.8	65.5	-11.7
西部インド	78	53	27	26			
カルナータカ	28	17	19	-2	43.0	41.6	1.4
アーンドラ・プラデーシュ	42	3	0	3	8.5	3.8	4.7
ケララ	20	0	0	0	10.3	6.3	4.0
タミル・ナードゥ	39	1	0	1	5.5	2.3	3.2
南部インド	131	21	19	2			

(注) インド人民党が議席をもたない州、連邦直轄地はケララ州の他は除外。ただし総議席数には含まれている。
 (出所) 選挙委員会 (ECI) ウェブサイトならびに中津雅昭「インド人民党と協力政党」、広瀬崇子・北川将之、三輪博樹 (編)『インド民主主義の発展と現実』、勁草書房、2011、表5-1より。

だ。その費用は、党関係者は七五億ルピー（一米ドル約六〇ルピー）として、約一億二〇〇万ドル）程度と控えめだが、野党は少なくとも一〇〇億ルピー（一六億七〇〇万ドル）は投入されたとみている。大手広告業者 Madison Media との契約だけでも五〇億ルピーにのぼっている。業界筋によれば、BJP は会議派の四倍の宣伝費を投入したといわれる⁽⁴⁾。デリーの投票日である四月一日には、主要英字紙の第一面全面にモディ支持を訴える色刷り大広告が掲げられた。

一方、会議派は、はるかに控えめな選挙戦の結果、選挙前に大方が予想した一〇〇議席前後という水準を大幅に下回る四四議席へと転落した。党勢回復の多難さがかがわされる悲惨な結果である。ただし、得票率自体は BJP の前回選挙時の一八・八%よりはわずかが上回った。二〇〇八年以降の経済低迷と物価上昇の同時進行、二〇一〇年からの汚職事件の連発などの打撃から、会議派は選挙戦の開始前にあたかも戦意を喪失したかのようになされた。事実上の首相候補でありながら、訴えに迫力を欠いたラーフル・ガンディーの

消極的な対応は、選挙民に背を向けられた。宣伝戦が奏功したといわれるBJPとは対照的に、選挙後には、会議派のキャンペーンを六〇億ルピーで請け負ったDentsu India が、会議派幹部から宣伝の不振を追及されるといっておまけまでついた⁽⁵⁾。

ただし、注意したいのは、今回の選挙でのBJPの勝利は、会議派批判とともに、あるいはそれ以上に、一九八九年に始まる二五年間の連合政治への批判でもあった。連合政治、とりわけ二〇〇九年以降の会議派主導連合政権の凝集性の欠如が、一転して強い指導者を求める選挙民の意識を醸成したといえよう⁽⁶⁾。

●「モディ・ウエーブ」が席捲した「コア・リージョン」

今回の選挙では小選挙区制度の特性がいかなく発揮され、BJPは三二%の得票率で二八二議席を得た。得票率一%あたり九・一議席というのは、これまでの最高記録であった一九八四年の連邦下院選における八・六議席を大きく上回っている。BJPによる選挙協力の成功と、会議派をはじめとする反対政党の票の分散が原因で

ある。

さらに今回の選挙では、BJPの従来からの支持基盤である中部（ヒンディー語）州と西部インド州（両者を合わせて以下「コア・リージョン」と呼ぶ⁽⁷⁾）での圧倒的な票の集中がみられた。BJPが全国から集めた一億七二六六万票のうち、実に一億二七九万票（七五%）が、この「コア・リージョン」で投じられた。中部（ヒンディー語）州全域でのBJPの得票率は四三・七%という高率であり、西部州全域ではそれに及ばないものの、三八・五%に達した。表2にみるように、BJPの二八二議席のうち、「コア・リージョン」は二四三議席（八六%）を占めた。この結果を二〇〇九年と比較すると、「コア・リージョン」でのBJPの一五三議席増は、この地域全域での会議派による九八議席減のほか、ウツタル・プラデーシュ州での社会主義党（△一八）、多数者社会党（△二〇）、民族ローク・ダル（△五）、さらにはビハール州でのジャナタ・ダル（統一派）（△一八）の合計一五九議席減とほぼ一致する。「コア・リージョン」では、まさにBJPの「一人勝ち」であった。

インド政治の観点からみると、この「コア・リージョン」には三つの特徴がある。第一は、この地域がヒンドゥー文化の核となる地域であり、ヒンドゥー教的なシンボル操作が政治動員に有効な働きをすることが知られている。モディは西部インドのグジャラート州ヴァードラとヒンディー語州ウツタル・プラデーシュ州のヴァラナシーの二選挙区から立候補し、選挙戦のなかでもガンガー女神やラーマ神をしきりにもちだすことで、多数派であるヒンドゥー教徒に訴えかけた。また二〇一三年八月から九月にかけてのウツタル・プラデーシュ州西部ムザツファルナガルでのヒンドゥー・ムスリム暴動は、宗教的な亀裂を広げることで、多数派ヒンドゥー教徒の政治的結集へとつながった⁽⁸⁾。

特徴の第二は「コア・リージョン」では、州レベルの対立と中央政権の選択とが重なりあい、有権者の選択が明瞭に現れることである。州レベルと中央レベルでの選択肢が食い違うことの多い東部や南部インドではみられない現象である。この二つの特徴が合成されると、一九七〇年代から八〇年代前半のインディラ・ガンディー時

代にしばしばみられたように、「コア・リージョン」では、一党に期待が集中する「ウエーブ選挙」の様相が現れる。今回の選挙は、久方ぶりの「ウエーブ選挙」でもあった（BJPの得票率が三二%にすぎないことを除けば）。

そして、第三の特徴は、末端選挙区レベルでの政党の「垣根」の低さである。特に中部（ヒンディー語）州では、かなりの数の政治家が会議派、BJP、社会主義党、多数者社会党などの間を頻繁に鞍替えする。今回の場合、BJPの立候補者についてみると、ハリヤーナー州では八名中五名、ビハール州では三〇名中一〇名、ウツタル・プラデーシュ州では七名中一八名が他党からの鞍替え組み（いわゆる「ターンコート」）であった。結果はそれぞれ、ハリヤーナー州でBJPの当選者七名中三名、ビハール州では同じく二名中五名、ウツタル・プラデーシュ州では七一名中一六名と、三州合計の当選者一〇〇名のうち二四名（約四分の一）が、鞍替え政治家であった⁽⁹⁾。ハリヤーナーからの当選者はさっそく入閣に成功した（ラーオ・インドラジット・シン計画担当閣外相）。これらの

選挙区では、勝った政党は変わっても選ばれた人物は同じという結果に終わったのである。

ともあれ、下院総議席の六割を占める「コア・リージョン」において、BJPはオセロゲームさながらに、ヴァードーダラとヴァラナシーを二つのコーナーとして、盤上をサフラン一色に転じることに成功したのである。

●「ネオ・ヒンドゥー至上主義」 —モディ政治の基本理念—

BJPのマニフェストが発表されたのは、異例なことに第一回投票日の当日四月七日であった¹⁰⁾。投票日にまで発表がずれこんだのは、マニフェスト作成委員会の長であるM・M・ジョーシー（元人的資源相）と首相候補であるモディとの意見の調整に手間取ったためともいわれる¹¹⁾。しかし、マニフェストが「党の」であると同時に、あるいはそれ以上に「モディの」マニフェストであることは、疑いがない。マニフェストに現れた基本的な政治理念の特徴をつかむことは、モディ新政権の各分野での具体的な政策の方向性を探るうえで不可欠な作業になる。ごく基本的な要素に絞れば、それらは以

下の三点となる。

政治理念の第一はマニフェストの表紙にも登場するVikas、つまり経済成長である。世界不況と同じ時に進化した二〇〇八年以降のインド経済の成長鈍化の責任を会議派とその連合に帰すことで、BJPとモディは経済立て直しの旗手として登場した。成長するグジャラート州経済の成果が、ウツタル・プラデーシュ州やビハール州など経済後進州へのアピールの素材になった。また経済成長を、モディを先頭とするヒンドゥー至上主義勢力が正面切って打ち出したことは、かつてない新機軸であった。従来のヒンドゥー至上主義は、スワデシー（国産主義）、禁欲、西洋的価値への反発など、ややもすれば保守的な倫理や価値との親近性を維持してきた。眼鏡や腕時計をはじめ外国高級ブランド品で身を固めるモディ氏ならではの新機軸であり、グローバルイノベーションに適應した「ネオ・ヒンドゥー至上主義」の登場である。

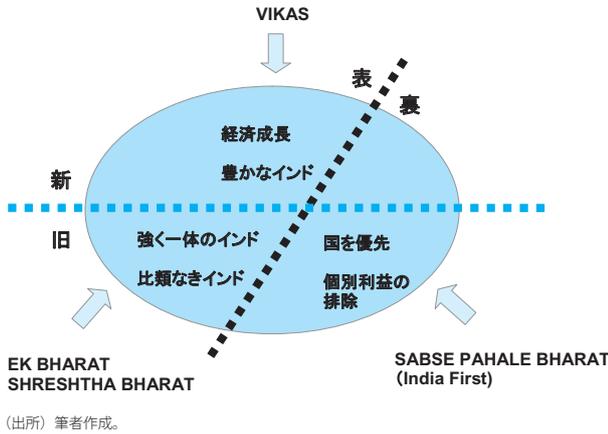
関連して、マニフェストの表紙に掲げられた「みんなでもとに、みんなの成長 (Sabka Saath Sabka Vikas)」のスローガンの意味を考える。「庶民」「弱者」「貧

困層」などと政策対象を限定するのではなく、政治的な虚構に終わりがかねない「みんな」を正面切って打ち出した戦略は何を意味するのか。選挙でのその効果は別として、このスローガンはしばしば混同されるように、社会の弱者を意識した「包摂的な発展 (Inclusive Development)」を意味するのではないと思う。これは、経済成長によって、これまで恩恵を被らなかった（と観念する）「庶民」や「貧困層」には新たな恩恵を、さらには、すでに恩恵を（事実上）被っている層にも一層の恩恵を約束するスローガンではなからうか。包摂性のベクトルを逆向きにすることで、BJP支持のエネルギーを解放するのが、このスローガンの役割であったらう。

第二の理念は、これもまたマニフェストの表紙に掲げられた「一つのインド、比類なきインド (Ek Bharat Shreshtha Bharat)」である。このスローガンは、すでに二〇一三年初めには、在米インド人団体への、モディ州首相による衛星通信メッセージのなかで用いられている。また、同年一〇月に行われた「サルダール・パテル像プロジェクト」の発足式典以降、

このプロジェクトのロゴの一部として定着した。グジャラート出身の政治家サルダール・パテルは、インド独立に際して、ネルー首相に並ぶ副首相兼内相として、藩王国の統合をはじめとする国家統一をとりしきった。プロイセンのビスマルクに擬せられ、鉄腕宰相と呼ばれた「サルダール」とは頭領、領袖の意である。モディの政治的な偶像は、同じグジャラート出身でもマハートマー・ガンディーではなく、このサルダール・パテルである。パテル像は、州内のナルマダー川ダム（その名もサルダール湖ダム）下流三キロの小島に建てられる高さ一八二メートルの巨像である。その謳い文句は、リオ・デ・ジャネイロの救済者キリスト像の四倍以上、ニューヨークの自由の女神の二倍、現在世界最高の中国・魯山大仏（一七八メートル）をも上回るといってもよい。米・中をしのぎ、キリスト教、西洋理念、仏教のモニュメントすべてをしのぐというメッセージが味噌である。パテル像のスローガン「一つのインド、比類なきインド」が、今回の選挙を契機に、インド人民党そのもののスローガンに昇格し、Vikasへの

図1 「ネオ・ヒンドゥー至上主義」の理念構造



(出所) 筆者作成。

訴えとともに、国民の誇りをあおり、大国主義的な期待感を盛り上げた⁴²⁾。またパテル像の建造にあたっては、その素材の一部には、全国の村々から敬虔な儀式とともに奉じられた鉄製の農具が溶かしこまれている。アヨディーヤのラーマ寺院への煉瓦捧納を思い起こさせる国民統合儀礼の演出によって、パテル像は、観光施設をも併設する新たな「聖地」となるはずである。久方ぶりに下院の過半数を制したモディのBJPは、いわば「サルダール・パテル派の kongress」にも擬せられよう⁴³⁾。

第三の政治理念はマニフェストのなかで統治の基本理念とされる「India First (インド一国が第一)」である(ヒンディー語マニフェストでは *Sabse Pahale Bharat*)。この表現によって、ムスリムをはじめとするマイノリティへの特別の配慮 (*appeasement*、宥和) を否定する立場が主張されている。さらに、ヒンドゥー至上主義の三種の神器ともいえるべき、ラーマ寺院建立、ジャナムー・カシユミールの特別な地位を規定したインド憲法第三七〇条の廃棄、それにムスリム家族法の事実上の廃止につながる統一民法典制定がマニフェストには盛り込まれている。これらに関連して、選挙中もアッサムおよび西ベンガルでモディ自身も訴えた、バングラデシュからの不法流入民(事実上、ムスリム)の摘発と追放⁴⁴⁾、それと対をなす、パキスタンやバングラデシュにおいて「迫害された」ヒンドゥー教徒へのインド市民権の付与(マニフェスト曰く「インドは迫害されたヒンドゥー教徒の *natural home* である」)が公言されている。これは印パ分離独立以来、国境を越えた宗派暴動が発生するたびに頭を

もたげてきた「ヒンドゥー国家論」あるいは「人口交換論」そのものであり、市民権と宗教の同一化の論理である。全人口の八割を占めるヒンドゥー多数派の論理が濃厚な、このような理念の強調は、選挙戦では極力抑制された。しかし、これが単なる選挙用の一時的な方便ではなく、新政権の理念的基礎の一部であることは疑いない。

ネオ・ヒンドゥー至上主義は、これら新と旧(第一に対する第二、第三の理念)、裏と表(第三に対する第一、第二の理念)の対をなす三つの理念の融合物として、新政権の諸政策の根底におかれている。この関係を図示したのが、図1である。

● 遠心から求心へ——「大統領型」政権スタイル——

インド人民党による単独過半数の達成を背景に、与党が政権運営の主導権を発揮できる環境が生まれた。そうした環境のもとで予想されるモディ首相の政権運営スタイルは、選挙戦同様、「大統領型」とも形容できるものとなる。議院内閣制の国でも、メディアの発達などから、有権者の投票行動が各政党の首相候補者に左右

される状況が生まれ、これを政治学では「大統領化」と名づけている⁴⁵⁾。インドではさらに、近年の連合政権下での政情不安や政策決定の遅れ、行政の麻痺などから、首相候補に強い指導力を期待する傾向がみられたことは否定できない⁴⁶⁾。今回の選挙は、まさにそのような「大統領化」の典型例であった。就任後のモディ首相の政策決定機構も、過去二五年間の連合政治にみられた遠心的な分散型から、その正反対の求心的な集権型へと突き進むうとする動きが感じとれる。その中核に置かれるのは、強化された「首相府(PMO)」である。

PMOにはモディ首相が州首相時代から重用してきた数名のインドライド行政職官僚が、そのまま配置転換されている。そしてPMOの政策上の頭脳としては、前政権における全国諮問評議会(NAC)に相当する、一〇名ほどからなる顧問会議(Advisory Board)が、おかれる予定である。顧問会議は、ほとんどの中心的な政策分野について、省に依存しない政策的なイニシアティブを発揮することが期待されている。ある閣僚(R・S プラサード通信情報技術相・法相)

は、モディ政権を首相府主導政権 (PMO-driven government) と表現している。会議派主導の連合政権において政策決定装置として多用された関係閣僚会議 (Group of Ministers : GoM) のような仕組みは用いられず、場合によっては閣僚の頭越しに、首相府と関係省庁との直接協議で政策決定が進められる¹⁷⁾。

政権発足直後からモディ首相は、主要省庁の次官から直接に重要課題に関するヒアリングを開始した。閣僚中で一頭地ぬきんできた (Primus super Pares) 首相の存在とその負担は、従来に大きくいが、あらゆる重要決定が首相府の判断待ちというような事態になれば、この集権的な装置は逆効果にもなる。ともあれ、当面モディ政権のもとで、振り子は遠心から求心へと、かなり極端に振れている。

こうなると、従来からインド政治の特徴であった、国家機構間の複雑な「抑制と均衡 (checks and balances)」の関係が、新政権のもとでどのように変化するのか (あるいはしないのか) が、今後の政治運営上大きなポイントとなってくる。執行府と立法府 (連

邦議会)、中央政府と州政府、そして執行府と司法機関および準司法機関の関係という三つの角度から、論点を探ってみよう。

まず連邦議会についてみると、国民会議派が野党第一党とはいえ、議席の一角にも満たない四四議席の弱小勢力に転落し¹⁸⁾、それに続く全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (三七議席)、全インド草の根会議派 (三四議席) と大差ない議席しか獲得できなかったことは、院内での野党全体の力量を著しく弱めることになった。そのうえ、会議派は下院の議員団長に、カルナータカ州出身の高齢政治家 M・M・カルゲ (七二歳) をあてるといふ消極的な対応をとっている。決算委員会や主要な省別常任委員会 (DRSC) の委員長職は、伝統的に野党に配分する習慣があるが、会議派をはじめとする野党政治家が、これらポストをいかに有効に活用できるか、その能力が問われている。逆に連邦上院では BJP は二四五議席のうち四二議席、NDA の有力政党を入れても五四議席に過ぎない。大胆な立法措置は六七議席の会議派を始め、地域政党の合意を取り付ける厄介な作業となるだろう。P

MO 主導のモディ政権が、政策実施にあたって連邦議会を迂回する条件はそろっている¹⁹⁾。

中央政府と州政府の関係については、必ずしも一方向的な中央集権化が想定されているわけではない。依然として地域政党全体の得票率が五割を占めている現実から、タミル・ナードゥ、西ベンガル、オリッサ、ビハールなど有力な野党州政権に対しては、一致した行動がとられないよう、それぞれの改選期がくるまでは、個別的対応を慎重に行うことだろう。連邦上院対策からも地域政党との摩擦は避けたいはずである。また PMO の顧問会議の一員と想定されるアルン・シヨウリー (ヴァージュペーイー政権における民営化・通信情報技術等担当相) は、中央と州の共管事項 (産業、雇用労働、教育など) について、州法の例外的、個別的な優越を許容する憲法第二五四条第二項の活用をしきりに提唱している²⁰⁾。連邦立法によらない州レベルからの改革を加速させ、州間の競争を促す政策であるとともに、BJP のマニフェストにいう、中央政府と州政府の協働による「チーム・インディア」方式の一例でもある²¹⁾。N・シー

ターラーマン通商・産業担当閣外相が早くも各州政府に要請したように、州レベルでの投資環境の整備が優先的な課題である²²⁾。

モディ政権が連邦議会、野党州政権よりも対応に苦心するのは、司法府、あるいは準司法機関との関係であろう²³⁾。二〇一〇年秋に端を発した汚職腐敗政治への批判的世論は底流として根強い。中央の政権を握った BJP は、傘下の州政権とともに、一転して監視される側に回らざるをえない。在任中、モディ州首相は、州レベルのオンブズマンであるローカユクタ (Lokayukta) の任命を、一〇年間にわたって拒否してきた経緯がある。また政治の透明性を求める情報公開制度に対しても、選挙キャンペーン中に、情報公開法 (Right to Information Act : RTI 法) などは「腹のたしにもならない」と反感を表明したことがあ²⁴⁾。決定権の集中した PMO がどのように政治の説明責任と透明性を維持できるだろうか。メッセージの発信には、人並み外れた能力を発揮してきたモディ首相は、守勢に回った時に、どのような対応を示すのであろうか。権限の過度の集中はリスクもと

もなう。いかに情報網を張ろうとも、頂点には選択された情報しか届かないという事例は、非常事態期のインディラ・ガンディーを引き合いに出すまでもない。また突出した個人は、容易に、様々な勢力による攻撃の標的になろう。逆に護衛や治安上の手厚い配慮は、一般大衆と首相との距離を広げかねない。TVなどのメディアのみで、その距離を縮めることができののだろうか。権限集中のリスクへのモディ政権の備えも今後のみどころのひとつであろう。

●政府と政権党の関係

内政上の課題として次に検討するのは、政権とその支持基盤である政権党BJPおよびモディ首相の出身母体でもある民族奉仕団(RSS)との関係である。BJPとRSS両者に共通するのは、ともにモディ首相の出身母体でありながら、圧倒的な選挙結果を通じて、発言権のバランスが首相個人の方に大きく傾いたことである。この点はBJPにおいては著しい⁸⁵⁾。

党組織からのモディ個人の独自性は、選挙戦の当初から明らかであった。見過ごされているかもしれ

れないが、首相候補者としてのモディのシンボル・マークは、実はBJPのそれと全く同じではない。BJPのシンボル・マークはオレンジの蓮の花弁に緑の萼⁸⁶⁾であるが、モディが選挙戦中に用いたのは白蓮華である。しかも電子投票機の党のマークと同じデザインが意識的に用いられた。

また選挙戦を通じて、BJPはモディを中核とする指導部に実質的に衣替えした。党マニフェストの表紙では、A・B・ヴァージュペーイー(一九二四)、L・K・アドヴァーニー(一九二七)、M・M・ジョーシー(一九三四)のベテラン三名は総裁のラージナート・シン(一九五一)とともに左上のスペースに縦一列に並んでいる。そして中央やや下には、いわば現役部隊として、モディ(一九五〇)を先頭に、左右それぞれに上下両院リーダーであるA・ジェートリー(一九五二)とS・スワラージ(一九五二)が、さらにその脇にBJPが与党である四州の州首相が二名ずつ配置された。州首相は全員が一九五二年から五九年の間の生まれである。こうして一九五〇年生まれのみを筆頭とする指導部が確立した。

選挙開票後は、組閣や党の人事などの重要案件について、ラージナート・シン(内務相就任)、ジェートリー(財務相兼国防相)に加えて前総裁であるN・J・ガドカリー(運輸、高速道、海運相、一九五七)の三名がいわば非公式の核となつて決定にあたつている。入閣者のなかでもアドヴァーニー派と目されてきたスワラージと元総裁V・ナイドゥ(一九四九)は、それぞれ外務、議会担当という要職閣僚であるが、モディを中心とする非公式の核からは外されている。

こうして党の頂点の再編が進んだ。しかし、選挙区の底辺にまで降りてみれば、選挙を通じて党組織に何らかの変化が生じた兆しはみられない。実際のところ、選出された連邦下院議員の犯罪歴を、立候補時に提出を義務づけられた申告書によって分析した非政府組織の報告によれば、BJPの二八一議員中九八名(三四・九%)が何らかの刑事事件に絡んで起訴中であり、うち六三名(二二・四%)は暴行、殺人、誘拐などの重大犯罪にかかわっている。この非政府組織は、新閣僚のうち四四名について、同じく被起訴者一三

名、うち八名が重大犯罪の関係者であると指摘した。二〇一〇年秋以降の政治浄化世論の高まりのなかで問題とされた「政治の犯罪化(criminalization of politics)」現象は、政治の底辺ではいささかの变化もない。二〇一四年四月二日にハルドイーで行った選挙演説で、「疑わしきものを罰すること、次期議会は清潔になる」と約束したモディ首相の対応が目される⁸⁷⁾。

●否めない民族奉仕団(RSS)との関係

冒頭に触れたように、モディの出身母体であるヒンドゥー至上主義団体RSSは、今回選挙で、インディラ・ガンディーが大敗北を喫した一九七七年総選挙以来といわれる、大規模な組織動員を行った。その背景には会議派連合政権の一〇年間に、RSSの基礎単位である支部(シャーカー)数が五万台から三万九二八三支部にまで減少するという組織上の危機があった。BJPとモディ候補の支援活動を通じて組織の回復がめざされ、選挙期間中の報道によると、支部数はかなり回復して四万四九八二支部に達したようである⁸⁸⁾。

RSSとBJPの関係でも、この間RSS幹部の若返りが進む一方、BJPではアドヴァーニー、ジョーシーらの古参幹部が健在であり、指導部の年齢ギャップが両者の意思疎通を滞らせる一因にもなった。RSSの最高指導者(Sarsanghachalak)のモーハン・バーグワトはモディと同年の一九五〇年生まれであり、BJP内部におけるモディの台頭、その指導権の確立で、RSSとBJP幹部の年齢ギャップは解消された。また、二〇一三年一〇月のRSS恒例の最高指導者による創立記念日講演で、バーグワトは、異例にも講演の三分の一を当面の経済、政治問題に割き、時代に即応しながらも模倣でない努力による経済成長の必要性を強調したといわれる。理念的にもモディのVikas論と歩調が合っている⁸³。

円滑な協調関係を回復したことを示すように、モディを中心にしたBJPの上記の「非公式の核」は、選挙の勝利確定後、組閣や当面の政策決定などの節目節目に、RSSと緊密な連絡をとっている。しかし、このことは、「ネオ・ヒンドゥー至上主義」における旧来の要素であるラーマ寺院建立、

憲法第三七〇条の廃棄、統一民法典の制定などが、モディ政権の優先的な政策課題となることを意味しない。一部の新聞僚などは就任直後第三七〇条の廃棄の議論をすぐにも開始するような発言をして、ジャンムー・カシュミール州首相オマル・アブドゥッラー州首相の強い反発を招いたが、その後の内務担当閣外相K・リジジュの発言によれば、「第三七〇条問題は首相府に決定が任されている」とのことである⁸⁴。おそらくはモディ首相本人も、そしてRSS幹部からも、選挙での勝利が経済成長の訴えに対して与えられたものであることをよく認識しており、これらヒンドゥー多数派向けの、いわゆる「分断的な」課題に当面向高い優先度を与えることはないであろう。とはいえ、BJPが過半数を制したにもかかわらず、これらの課題で何の進展もないという状態は、RSSやヒンドゥー至上主義勢力の不満を醸成するだろう。どの段階で、どのような状況の下で、どのような形で、これらの課題に手を付けるかは、政権とRSSとの間で慎重にみはかれることだろう。ともあれ、RSSは、政策決定全般に、かなりの独

自性をモディ首相に与えているようである⁸⁵。ただし政権は、とりあえずは、RSSの選挙支援への「返礼」をせねばならないだろう。ヴァー・ジュペーイー政権期にもみられたことであるが、政府の傘下にある文化、教育関連機関へのRSS関係者の任命、その他便宜の供与は当然のこととして進められよう。アメリカのインド古典学者W・ドニジャーによるヒンドゥー教に関する著作の発禁問題を引き起こした⁸⁶、「教育を救う運動の会」主宰者デナナート・バトラなどもモディ首相の就任式に招待されている。モディ政権下では、RSSが本来の活動分野とする文化面での活動が活発化するであろうから、今後も政権の頂点での動きのみならず、文化、社会の底辺での動向にも目を配らねばならない。

●危ういマイノリティの地位

政治の頂点と社会の底辺にヒンドゥー至上主義が足場を築いた状況の下で、マイノリティ、とりわけムスリムの反応は複雑である。今回の選挙でもムスリム票が目立つほど多くBJPに流れたという事情はみられない。投票行動に関

する調査を長年行ってきた発展社会研究センター(CSDS)の調査でも、BJPに流れたムスリム票は八%であり、前回の四%よりは増えたものの、一九九九年、二〇〇四年の七%とさほどの差はない⁸⁷。また、BJPの立候補者四八二名のうちムスリム候補は七名であったが、全員落選した⁸⁸。これらに関する限り「電柱」の例えは通用しなかったわけである。下院全体でもムスリムの当選者は二三名(四・二%)で、比率としては一九五二年の第一回下院選以来の低さとなった。

ムスリム選挙民にとっても、BJPの勝利は予期された結果ではあった。アフメダーバードのムスリム居住区の様子を伝える報道によれば、趨勢が明らかになると、多くの家庭が早々にニュースを消して、静かに、しかし警戒的に結果を受け止めた。商店は扉を降ろし、普段のように街頭で遊ぶ子供姿もみられなかった⁸⁹。こうしたムスリム大衆の雰囲気は反映して、モディに批判的な態度をとり続けてきたインド・ウラマー協会(Jamiat Ulama-Hind)も、政権に対して必要以上に対立的な態度をとらず、建設的な対話路線をと

ると表明した³⁶⁾。

皮肉なことに、この開票当日、グジャラートの州都ガンディーナガルのヒンドゥー寺院（アクサルダム寺院）の爆破犯として二〇〇三年以来「テロリズム防止法（POTA）」のもとで拘禁されていた六名のムスリムについて、最高裁は州政府が証拠を十分に検討せずに拘禁を継続していたとして、全員の釈放を命じた（六月六日もさらに二名を釈放³⁷⁾）。ムスリム男性をテロ容疑で無差別に拘禁してきたのは、グジャラート州政府に限らない。インド学生イスラム運動（SIMI）の関係者であることを理由とする拘禁は、各州高裁に持ち込まれた一一一件のうち、二〇一二年までに九七件が拘禁事由不十分で釈放されている³⁸⁾。

安全確保、ラーマ寺院の建設などを掲げて、メンバーの大幅な拡張を目指して動き始めている³⁹⁾。マハーラーシュトラ州では、六月二日に、歴史上の英雄シヴァージーやシヴ・セーナの創設者バル・タークレを冒瀆する画像がフェイスブックで流されたとして、プネー市を中心にヒンドゥー・ラーシュトラ・セーナ（ヒンドゥー民族軍団）と名乗るヒンドゥー至上主義団体らが、街頭での示威行動をおこし、事件とは全く無関係の二八歳のムスリムのITエンジニアを殺害するという事件が発生した⁴⁰⁾。二〇一四年一二月に予定されているマハーラーシュトラ州議会選挙に向けて、ヒンドゥー多数派の結集のために宗教対立を利用する動きではないかとみる向きもある。そうになると、この事件は、ウツタル・プラデーシュ州のムザッファルナガルと同じ意味をもつことになる。底辺の暴力に対する、政治の頂点に立つ者の向き合い方が問われている⁴¹⁾。

年一二月のデリーにおける女子学生暴行殺人事件の際に、加害者よりも被害者の対応に問題があるかの発言をしている⁴²⁾。底辺での各種ヒンドゥー至上主義組織のなかには、カルナータカ州の団体ラーマ・セーネ（ラーマの軍団）のように、女性のバブへの出入りや飲酒を暴力的に取り締まろうとする、いわゆる「モラル・ポリス」的な行動を特徴とする団体もある。カルナータカ州のBJPは、このラーマ・セーネの指導者を選挙期間中に入党させようとして批判を受けた。連邦下院での女性議員数は六一名（一一・三％）と過去最高を記録したが、ここでも頂点と底辺の間には、大きな隔たりがある。「ネオ・ヒンドゥー至上主義」が *Uttam* を掲げる以上、女性のさらなる社会進出、それにもなう社会変化をどう受け止めるのだろうか。デリーでの事件をひとつの契機として、女性の安全に対する関心は、政党評価の重要な基準となってきた。また、マインオリティや女性への暴力に共通するのは、末端警察の無関心、無理解な対応である。州、中央における政権党の姿勢が問われるのも、こうした末端警察の姿勢を通

じてである。マインオリティ・ジェンダー問題への対応と警察・刑事行政のあり方のあいだには、深い関連がある。

● **むすび**

モディ・インド人民党政権は、選挙を通じてえた連邦下院での圧倒的な多数を背景に、ある種の長期政権を展望している。開票当日、結果が判明した段階で、首相予定者となったモディは、選挙公約の実現には少なくとも一〇年は必要だと述べた。六月九日の大統領演説のなかでも、二〇二二年までにインドの全家庭に電気、水道、トイレなどを完備する約束をしたほか、五年を超す長期的な目標を数多く掲げた。

だが、こうした底辺でのマインオリティの不安をむしろ増長するよきな動きがすでに各地でみられる。ウツタル・プラデーシュ州では、RSS傘下の学生組織、青年組織が、ヒンドゥー教徒の他宗教への改宗阻止、ヒンドゥー寺院の

力と政治という観点に共通する問題として、さらに、女性に対する暴力と政治という課題がある。BJPやRSS関係者は、二〇一二

年一二月のデリーにおける女子学生暴行殺人事件の際に、加害者よりも被害者の対応に問題があるかの発言をしている⁴²⁾。底辺での各種ヒンドゥー至上主義組織のなかには、カルナータカ州の団体ラーマ・セーネ（ラーマの軍団）のように、女性のバブへの出入りや飲酒を暴力的に取り締まろうとする、いわゆる「モラル・ポリス」的な行動を特徴とする団体もある。カルナータカ州のBJPは、このラーマ・セーネの指導者を選挙期間中に入党させようとして批判を受けた。連邦下院での女性議員数は六一名（一一・三％）と過去最高を記録したが、ここでも頂点と底辺の間には、大きな隔たりがある。「ネオ・ヒンドゥー至上主義」が *Uttam* を掲げる以上、女性のさらなる社会進出、それにもなう社会変化をどう受け止めるのだろうか。デリーでの事件をひとつの契機として、女性の安全に対する関心は、政党評価の重要な基準となってきた。また、マインオリティや女性への暴力に共通するのは、末端警察の無関心、無理解な対応である。州、中央における政権党の姿勢が問われるのも、こうした末端警察の姿勢を通

さらに首相就任以来の発言には、州首相時代や選挙中の刺激的な発言は影をひそめ、慎重なトーンが基調になっている。二〇二〇年の反ムスリム暴動を、物理的の法則になぞらえ「作用（ゴードラー駅での列車放火）への反作用」として弁護し⁴³⁾、暴動の余震が続くなかで、「われわれ（夫婦）五人、われわれの（子供）は二五人（*hum panch hamare bachis*）」とムスリムへの偏見を、公衆の面前で公然

と口にした州首相時代とは⁽⁴⁾、様変わりしたかのようである。いまや、首相 (PM) モディの最大の敵は、会議派やその他の野党ではなく、自分自身、それもかつての州首相 (CM) モディなのかもしれない。

しかし、首相の発言や動静にばかり照準を合わせていると、底辺での RSS やその他群小のヒンドゥー至上主義団体の動きを見落とすことになるだろう。選挙での Vikas への訴えを現実の政策でどのように裏打ちしていけるのかと同時に、こうした底辺の動きに政治の頂点がどう反応するのか、それがモディ政権の真の安定性を占うカギとなるのではないか。頂点と底辺の双方、そしてその連関に目配りを怠らないことが肝要だろう。

(二〇一四年七月一三日)

(まとう ひろし/南アジア研究者)

《注》
(1)なお、報告の際に用いたパワーポイント・スライドはアジア経済研究所ホームページに掲載されているので本稿注でも必要に応じて、例えば「四・二一報告スライド五」などという形で参照した。(http://www.wide.go.jp/Japanese/Event/Seminar/140421.html)。また、本稿は七月一〇日に研

究所ホームページに掲載された六月一六日作成のレポートを、その後の状況を踏まえて七月一三日に改稿したものである。

(2) *Indian Express*, 2 May 2014.

(3) モディの選挙戦における三つの主体の分業とそれぞれの活動の特徴は、ウツタル・プラデーシュ州を例に、Narayan, Badri, "Modis Modus Operandi in 2014 Elections", *Economic and Political Weekly*, 17 May 2014, pp.12-14 に詳しく検討されている。

(4) 以上は *Indian Express*, 2 May, 20 May 2014, *Hindustan Times*, 13 April 2014 に于て。

(5) "Congress blames ad agency for Lok Sabha polls debacle" *Times of India*, 20 May 2014.

(6) 連合政治における政策決定過程の問題点は、「四・二一報告スライド二二」を参照。

(7) 中部インドと西部インドを合わせてインド政治の「コア・リージョン」とするのは、前者が全国人口の四割を擁し、後者がインドの工業力の中心地域を長く形成してきたこと、この二つを兼ね備えた地域として、中央政府の政治的、経済的な基盤を提供してきたと筆者が認識するからである。「四・二一報告スライド九、一〇」。

(8) モディ政権が発足後に、連邦政府業務においてヒンディー語の使用を強調しているのも、政権のこのような地域基盤と深くかかわっている。

(9) 候補者数は *Indian Express*, 31 March 2014 に于て。当選者数は *Times of India*, 18 May 2014 に于て。ただし後者によればウツタル・プラデーシュでの鞍替え候補者は一九名である。またウツタル・プラデーシュ州での鞍替え候補者の当選数は、この記事

では確認できなかったが、BJP の落選者七名のうちの二名が鞍替え候補であることが確認できたため、一八二一六名とした。

(10) Bharatiya Janata Party, *Election Manifesto 2014*, New Delhi, 2014.

(11) *Ganashakti*, 4 April 2014.

(12) 六月九日の大統領演説では、「このスローガンは "united, strong and modern India" と翻案されている (連邦下院ウェブサイト、文書名は 164.100.47.134, New_Events_LS-writeradate-sp90614.pdf)。その後二〇一四年度連邦予算案でモディ政権は、「このプロジェクトに二〇億ルピーの支出を予定した。州政府は本年度予算ですでに五〇億ルピーを割り当てている。」

(13) 筆者は以前、インド人民党がサルダール・パテルにしきりと言及することとに触れて、「会議派の右派の潮流が独自の政党として姿を現すことがかつてありえたとすれば、その姿は今日のインド人民党に似たものであったにちがいない」と書いたことがある。「安定の時代は終わったか」変動するインド政治の背景を探る、「国際交流」第五八号、一九九二年、二七ページ。

(14) モディ政権は、二〇一一年国勢調査時に作成された国民人口登録簿 (NPR) を利用して、バングラデシュからの流入民などの無国籍者を排除することを狙っている。

(15) 猪口孝ほか「政治学事典」弘文堂、二〇〇〇年、六八九ページ。

(16) 「四・二一報告スライド二二」参照。
(17) PMO の運営については *Indian Express*, 31 May 2014 に于て。七月一三日現在、顧問会議は未だ設置されていない。また連合政権における

政策決定過程の特徴については「四・二一報告スライド二二」参照。
(18) 連邦下院の慣行では、公式の野党リーダー (Leader of Opposition) の地位は、議席の割以上を獲得した野党第一党に対して与えられることになっている。UPA 全体として六〇名の議員を擁しているにもかかわらず、BJP (および同党の下院議長) は、会議派に対して野党リーダーのポストを拒否している。

(19) すでにモディ政権は、元通信情報規制委員会委員長の経歴のあるインド行政職官僚を、首相の首席秘書官に任命するにあたり、委員長経験者の公職への任命を禁止している関係法の該当部分を、大統領令をもって改正した。

(20) *Indian Express*, 24 April, 28 April, 2014. 同条第二項の趣旨は、本来連邦法が優越する共管事項について、大統領 (執行府) の同意により、州法の有効性を当該州内に限り例外的に認めるものである。ショウリーは選挙後に生まれる連合政権のもとで連邦法の改正が困難である事態を想定して、いわば連邦議会を迂回する便法を、この条項に見出したのである。その意味では、この提言は本来的に連邦議会軽視の議論という性格をもつ。ショウリー提言の線に沿って、ラージャスターンの BJP 州政権が、労働関係諸法の改正に早々に着手した (*Indian Express*, 8 June 2014)。上記の記事でのショウリーのもうひとつの提案は、各省庁が立法措置をとまわずに実行できる政策を洗い出すというものである。
(21) *Election Manifesto 2014*, p.7.
(22) *Indian Express*, 11 June 2014. 産業政策推進局 (DIPP) が Accenture

社に委託した州レベルでのビジネス環境に関する調査報告書を参考にしている。

(23) 連邦政府の法務総裁、法務次長職には、二〇〇二年の反ムスリム暴動などに関する訴訟で、州政府弁護人として活動してきた法律家がそれぞれ選任された。この暴動への関与についてはモディ州首相を告発する動きは、まだ完全に終息したわけではなからず (When Justice Becomes the Victim, The Quest for Justice after the 2002 Violence in Gujarat, International Human Rights and Conflict Resolution Clinic, Stanford Law School, May 2014, <http://humanrightsclinic.law.stanford.edu/project/the-quest-for-justice>, 二〇一四年六月六日アクセス)。また、二〇一四年六月末の最高裁判事補充人事に当たって、政府は、最高裁長官らからなる選考委員会が推した四名の候補のうち、G・スブラマニヤム弁護士のみを拒否した。スブラマニヤム弁護士は、グジャラート州警察による遭遇戦を装ったムスリム被害事件の裁判で、最高裁の任命した法廷助言人として、当時の州内相アミト・シヤハの関与を認める判断を示したことがあり、それが政府による拒否の理由と考えられている。今後の司法人事にも注目する必要がある。

(24) カルナータカ州での遊説の際である (Indian Express, 9 April 2014)。

(25) 内相に就任したラージナート・シンBJP総裁の後任に、モディの右腕として、今次総選挙を取り仕切った、元グジャラート州内相アミト・シヤハ (一九六四〜) が、七月九日に任命された。これによりモディの党掌握力はいっそう強化された。

(26) 以上のデータは非政府組織 Association for Democratic Reforms (ADR) の調査結果から。ADRのサイト <http://oksabhadriindia.org> から入手 (二〇一四年六月六日アクセス)。なお下院議員五四一名を対象にする被起訴者一八六名 (三四・四%)、重大犯罪関係者一二名 (二〇・七%) となる。二〇〇九年下院選ではそれぞれ一五八名と七七名であった。なおこの結果をもとに、ADRは五月二〇日付けで、モディ氏宛てに対処を求める要請書を提出している。

(27) "Hindutva bij Ganashakti", 15 April 2014, "Sangh along: RSS gears up for door to door campaign in UP" *Indian Express*, 30 March 2014; Narayan, Dinesh "RSS 3.0 Mohan Bhagwat brings resurgent Sangh to the cusp of political power" *Caravan*, May 2014, <http://www.caravanmagazine.in/reportage/rss-30> (二〇一四年五月四日アクセス)。

(28) 上記Narayan, Dinesh, "RSS 3.0" section five 参照。

(29) *Indian Express*, 28 May, 5 June 2014, 30 六月九日の大統領演説では、選挙結果を Decisive Vote for Development through Good Governance と描きこんでいる (注二二の資料参照)。

(31) ただしシヤハのBJP総裁就任に先立ってRSSの幹部会議が開かれていたことが明らかである。政府ならびに党運営の重要な方針の決定は、RSSの事前了解を得て行われるだろう。

(32) Donger, Wendy, "India: Censorship by the Batra Brigade" *New York Review of Books*, May 8, 2014, pp.51-53. バトラの攻撃を恐れる出版社

側からの自主規制の動きも、すでに生きている (Megha Kumar, *Communalism and Sexual Violence Ahmedabad since 1969*, Orient BlackSwan の刊行停止をめぐる著者の訴え "Ready to Crawl" *Indian Express*, 3 July 2014 参照)。

(33) *The Hindu*, 1 June 2014.
 (34) 内訳はジャムムー・カシムニール州三名、西ベンガル州二名、ビハール州一名、ラジャスターグプー一名である。ウッタール・プラデーシュ州からはムスリム候補なし。

(35) "Nervous Jhupura strays indoors" *Indian Express*, 17 May 2014.
 (36) *Indian Express*, 26 May 2014.
 (37) "A Different Kind of a Victory" *Indian Express*, 18 May 2014, "They asked me to choose: Godhra, Pandya or Akshardam" *Ibid.*, 21 May 2014.

(38) "97 of 111 cases sink but govt pushes for SMI ban again" *Indian Express*, 2 May 2014.
 (39) *Indian Express*, 10 June 2014. この間に、ウッタール・プラデーシュ州、チャットティースガル州など、ムスリムが多数を占める村落のヒンズェ寺院に拡声器を新設したり、キリスト教徒の礼拝を妨害するなどの動きがみられる (*Indian Express*, 1 July, 8 July, 11 July, 13 July 2014)。

(40) *Indian Express*, 4, 5, 6, June 2014. プネー選出のBJPの新議員マニル・シローは、フェイスブックの画像への「自然な反応」だ、この殺害を正当化した (*Indian Express*, 7 June 2014, *Ganashakti* 6 June, 2014)。「作用に対する反作用 (= 相手が仕掛けた) という言い分は、コミュニケーション暴動の際に加害者側が用いる常套的な論理である。モディ州首相も二〇

〇二年の反ムスリム暴動の際に類似の発言を行った (以下の注四三参照)。たしかにモディ首相は、六月一日の演説のなかで、プネーの事件に言及した (*Times of India*, 12 June 2014, *Indian Express*, 12 June 2014)。
 だが以下のニュース映像にみれば、首相は、女性の人権問題について語るなかで、人命喪失の事例として「プネーの殺人、ウッタール・プラデーシュの殺人、マナリーで水死した若者たち・・・」などと列挙したにすぎない。「プネーの殺人」の具体的内容には触れたわけではなからず (ABP News, "Watch Full: Prime Minister Narendra Modi's maiden speech in Lok Sabha")。

(41) BLDのメンバー、プラデーシュ州議会議員は、「ラーマヤナのシーターを引く」、女性が「ラクシュマン・レーカー (結界)」を踏み越える (時を越える) ことが暴行事件の原因だと述べた。RSSの最高指導者のバークワトは「凌辱事件は主に、西洋の影響の強い都市での現象で、農村部ではそのような集団暴行や性犯罪はなから」と語った (*Indian Express*, 4 Jan. 2013)。

(42) Hasan, Mushirul, "Restore India's dignity" *Indian Express*, 6 March 2012.

(43) 州議会選挙をひかえたキャンペーン「グジャラートの栄光行進 (Gujarat Gaurav Yatra)」での演説 (*Indian Express*, 19 Sept. 2002)。説明するまでもないが、インドの家族計画の標語「夫婦二人、子供二人 (Hum do hamare do)」のもじりで、妻は四人までのコラーンの定めをゆがめ誇張した一種の「ハイ・スピーチ」である。